

事務事業名	48306 行政評価事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当		企画担当		
組織コード	H30	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	07	01	02	記入日	平成30年05月24日
	H29	07	04	00		H29	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営										○ 対象外		
施策	83	進行管理システムの確立と実施												
事業期間	平成28年度～平成32年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市が実施した事業													
事業目的	効果的で効率的な総合振興計画の進捗管理を行うため、PDCAサイクルに基づいた行政評価を行う。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度の構築を目的とする。													
事業内容	行政評価（内部評価及び外部評価）を実施し、各種報告書を作成する。 また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を引き続き構築・運用していく。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 外部評価委員会 )													

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	・行政評価（内部評価）の実施、管理 ・外部評価委					
	事業費	488	653	640	640	640	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	488	653	640	640	640
	人件費	4,414.08	5,517.6	3,172.62	3,172.62	3,172.62	
	投入 人員	常勤職員	0.64人	0.8人	0.46人	0.46人	0.46人
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		4,902	6,171	3,813	3,813	3,813	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
目標達成 状況	活動①	外部評価ヒアリングを行った施策数	施策	8	8	8
	8			8	-	
	活動②					-
	成果①	外部評価委員会の各委員の判断がCの数	施策	19以下	19以下	19以下
24	10			-		
成果②					-	

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施活動及び成果指標ともに目標値を上回った。しかしながら、結果を分析すると、成果指標については、外部評価委員の判断として、事務事業の妥当性について、「効果的」または「妥当」という評価が減り、「問題あり」の数が増えている。この点については、施策を構成する事務事業の結び付け方に課題があると認識している。したがって、施策体系の適正な在り方を周知し、また、適正な評価ができるようにすることで、C判定をより減少していきたい。					
-------------------	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 該当施策の目的である計画を実現するシステムの中核となるのが、行政評価であり、これを実施することで、各施策及び事務事業におけるPDCAサイクルに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	A	A	<判断理由> 平成28年度から外部評価委員会を条例化したことにより、委員への報酬及び費用弁償を適切に支払うなど、事業費・人件費の水準を適正に実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 各所属で実施している事務事業を評価し、PDCAサイクルを回していることができるため、適切な事業手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 市が実施した事業内容を振り返ることで、効果的・効率的な事業執行につながっていることから、適正な範囲である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から戸田市外部評価委員会条例を施行し、外部評価制度が本実施された経過であるが、行政評価の在り方について、様々な角度から意見をいただいている。したがって、随時行政評価のあり方について見直しを実施している。
見直しの効果	条例の目的に職員の評価能力の向上の明文化や条例施行による効果、より専門的な意見を得ながら、効果的な委員会とするために、公認会計士を委員として加えるなどの工夫をしている。また、意見が出やすい雰囲気とするため、会場のレイアウトを変更するなど、すぐに変えられる部分は変更し、その点については好評をいただいている。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 条例制定により本実施となった外部評価を始め、これまでの行政評価制度の取組を継続していくことでPDCAサイクルを持続させるとともに、評価のノウハウを職員に蓄積していくことができるため。
今後の取組方針	外部評価制度が本実施となったことで、基本的な枠組み作りは一つの区切りとなった。今後は、外部評価や内部評価の結果について、さらに効果的・効率的に事業に生かせるよう行政評価の取組そのものもPDCAサイクルを回していく。